

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（第3回）

▽日 時 平成27年9月15日（水） 10:00～12:00

▽場 所 庁舎3階 大会議室

▽出席者（順不同、敬称略）

伊藤委員、山本委員、早瀬委員、小林委員、小川委員、佐伯委員、佐藤委員、
臼井委員、久世委員、西川委員、栗田委員、戸倉委員、河合委員、末政委員

▽欠席者（順不同、敬称略）

川瀬委員、森崎委員、牧野委員

▽事務局（順不同、敬称略）

栗本、小川、小山

▽議題等

- (1) 垂井町人口ビジョンについて
- (2) 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- (3) その他

開 会

事務局： 本日は大変お忙しい中、ご出席いただき誠にありがとうございます。定刻になったため、1名遅刻があるが、「第3回垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」を始めさせていただく。本来は、先週開催する予定であったが、台風接近のため延期とさせていただいた。では、初めに早瀬委員長よりご挨拶をいただく。

▽あいさつ

委員長： おはようございます。3回目の戦略会議である。本日は川瀬委員、森崎委員、牧野委員の3名がご欠席されている。本日は、発言時間もたくさんあるため、よろしくお願ひしたい。皆様も新聞等で、各市町で一生懸命、地方創生の議論がされているという記事をご覧になられていると思う。垂井町においても、近隣の市町とどのように違った良い計画ができるか期待している。それはここにご参加いただいた皆様のご提案やご意見を、計画にどう盛り込んでいけるかにかかっていると思う。本来であれば、この第3回の会議を受けてパブリックコメントを実施するところであるが、台風の関係で会議を延期したために、すでに、公民館等でパブリックコメントを開始することとなった。まだ反応はないということだが、住民の皆様にも注目していただくことになろうかと思う。

今日は議論ができる最後の回である。ぜひ、思いをご発言いただきたい。

事務局： では、本日の議題に入らせていただく。垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議設置要綱第6条第1項の規定により、委員長が会議の議長となるとされているため、進行を早瀬委員長にお願いしたい。

▽議題

- (1) 垂井町人口ビジョンについて

(2) 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

委員長： 「議題（１）垂井町人口ビジョンについて」及び「議題（２）垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略について」は関連しているため、一括して事務局よりご説明をいただき、その後、まとめてご意見等をいただきたい。では、議題（１）より説明をお願いしたい。

《資料について説明》

委員長： ただ今ご説明いただき、皆様、一段と理解が深まったと思う。将来人口を21,000人とするこのことについては、ここで議論をする必要はないだろう。

今日、皆様からご意見をいただくとすれば、議題（２）の総合戦略についてである。この戦略は、5つの部門に分かれて整理されている。それぞれに関心ある分野があると思うので、どの部門からでも、ご意見やご提案をいただきたい。

人口増加は、自然増と社会増の2つ要因がある。生まれてくる子どもが増えていく自然増と、企業誘致等の活動により人口を増やしていく社会増の2つである。子どもを育てやすいということは、病院がある等、子育てをしやすい環境が整っているということと、町が施策として観光・交流を促進することによって、増やしていくという2つの側面がある。いずれにしても、垂井町の人口減少を阻止できるように、様々な事業をやっていこうということである。前回の会議の最後にも申し上げたが、町だけで計画を考えると、行政としてやらなければならないことが中心になりがちになる。垂井町の特徴としては、まちづくり基本条例があり、各地区にまちづくり協議会があるということ。住民も自分たちの課題として捉え、協力するという面も忘れてはならない。計画が出来た際に、行政が実行するというだけではなく、住民も主体的に関わっていくという約束ができればいいのではないか。人口21,000人という目標でいくことと、自然動態、社会動態を見るということ、行政と住民がそれぞれ主体的に取り組んでいくということ、これらの基本的な考えの元に、ビジョンがつけられるだろうと、私は考えている。

普段、皆様がお考えになっていることを、お気づきの点からご発言いただきたい。

委員： 人口ビジョンの中身は非常に分かりやすくなった。特に、表やグラフが見やすくなった。その中で、15ページの上のグラフ「推計パターン・シュミレーション別にみた総人口の推移」の左下の凡例を「パターン1（社人研推計）」、「パターン2（日本創生会議推計）」とし、下2つと表現の仕方を統一してはどうかと思う。また、グラフの余白を活用できるなら、それぞれの線の横にも示すほうが分かりやすくなる。

蛇足になるが、3ページの一番下で、人口の状況について「垂井町においても、人口減少が始まっており、岐阜県と比べるとやや緩やかですが少子高齢化が進行しつつあります。」と結論が書いてあるが、上の「総人口及び年齢3区分別人口の推移と推計値」のグラフからは、そのような内容を読み取ることは難しいと思う。下に「年齢3区分別人口割合の国・県比較」のグラフも示されているが、2010年の国勢調査のデータのみのため、岐阜県と比べて緩やかに進行しているということはなかなか読み取れないのではないかと。岐阜県の推移や推計値があれば、分かりやすいと思う。

事務局： 15ページに関しては、おっしゃられる通りだと思うので、検討させていただく。

3ページの「緩やかな」という表現について、あくまで「年齢3区分別人口割合の国・県比較」のグラフの中で、垂井町の65歳以上の人口が23.7%、岐阜県が24.1%、全国が23.0%であるため、単純にここの数値から、県と比べると高齢化率は緩やかに推移しているという表現をしている。これだけでは少し分かりづらいかと思うが、この3区分の人口割合の比較から言葉を出して使っている。

委員： 説明はよく分かった。

次に総合戦略案について、前回の会議の前に、県の創生総合戦略をいただいたが、県の戦略と垂井町の基本目標、基本施策の順番が違っているのはなぜか。岐阜県の方は、ひと、しごと、交流の順となっているが、垂井町では雇用、交流という順になっている。合わせる必要はないのかもしれないが、県との関連もあると思うので、揃えた方がいいのではないかとと思う。

他にも、K P I に示したそれぞれの項目の目標と、「第5次総合計画」の数字が同期されていないところがある。総合計画に沿った形で、延長線で捉えるのか、あるいは、総合計画と切り離し、総合戦略独自に目標値を設定するのか。戦略上の考え方の違い等はあると思うが、検討が必要だと思う。

事務局： よろしければ、お気づきになった箇所を教えてください。

委員： 3点申し上げる。1点目、17 ページの表の中の「子育て支援センター利用者数」について、基準値が7,667人、目標値が8,316人となっているが、「第5次総合計画」では、平成29年の目標値が1万6,000人になっていたはずである。そのようなところで違いが出てきている。目標として、8,316人というのも、数字が細か過ぎるのではないか。ここまでの精度が必要なのか疑問に思った。2点目、15 ページの「コミュニティバスの利用者数」は、平成31年の目標値が24,000人となっているが、「第5次総合計画」では、1日当たり140人となっていたため、計算すると24,000人は少し少ないのではないか。3点目、13 ページの「ホームページのアクセス数」について、平成31年の目標値は150,000件となっているが、「第5次総合計画」では平成29年の目標値が150,000人のため、29年と31年の目標が同じというのはどうだろうか。もう少し増やしてもいいのではないかと思う。

事務局： 1点目、17 ページの「子育て支援センター利用者数」の目標値については確かに細かい数値になっている。これは、昨年策定した町の「子ども・子育て支援事業計画」の中に掲げられているものであるため、この数値を使用した。しかし、委員のご指摘のとおり、確かに8,316人という数値は細かいと思う。子育て支援係によると、出生数や子どもの人数、子育てサービスの利用者数等から算出する計算方式があり、その数式に当てはめているということであった。直近の数値であり、「子ども・子育て支援事業計画」でも使われているため、この数値を使うことにした。

2点目、15 ページの「コミュニティバスの利用者数」について、昨年、策定した「地域公共交通計画」では、この10月から新しく巡回バス4台を利用いただくことになったため、平成29年度の目標値を23,800人としている。平成31年度の目標値は、平成29年度から、わずか200人の増加だが、きりのいい数字として24,000人に設定させていただいた。

3点目、13 ページの「垂井町ホームページのアクセス数」については、皆様ご存知かと思うが、昨年垂井町のホームページをリニューアルさせていただいた。各課で責任を持って、色々な情報提供をできるようになった。現状のアクセス数の直近の数値を利用し、平成31年度の目標値を150,000件というきりのいい数字にさせていただいた。たくさんの情報を提供しながら、より見ていただけるようなホームページづくりを行っていきたい。

委員長： きりのいい数字と細かい数字が混在していると統一感がない。

事務局： 細かい数字が設定できるものについて、なるべくこの数字を用いることとし、目標値の根拠を説明できるようにしていただくということで、お願いしたい。

事務局： もう1点、説明させていただきたい。県との整合について、確かに県はひと、しごと、交流、まちづくりという順番になっている。「まち・ひと・しごと創生法」の中で、市町村の計画の作り方についての規定があり、国と県のそれぞれに合わせてつくらねばならないことになっている。垂井町の場合は、国の基準の順番で、雇用、交流、子育て・福祉、まちづくりという順番にしている。県とは少し順番が違うが、各市町でそれぞれが一番いい方法を取っていると聞いた。垂井町としては、この国の順番を採用している。

委員： 2点ほどお伺いしたい。

1点目は、15ページの「ふるさと納税拡充事業」について、「クラウドファンディングのしくみの導入も視野に入れ」とあるが、町の事業を「クラウドファンディング」にあげ、それを通して寄付をされた方について、ふるさと納税という扱いにする方式なのか、具体的な中身について、今の段階で何かお考えがあるのであれば、教えていただきたい。

2点目は、24ページの「提案型協働事業の実施」について、地域の住民の皆さんから事業を募集し、協働で実施していくということだと思うが、どのような方式で進めていくのか、新規の事業であるため決まっていない部分もあるかと思うが、構想等があればお聞きしたい。

事務局： 「クラウドファンディング」については、どうしても入れたいキーワードであったため、ご説明させていただきたい。委員がおっしゃられたような形で考えている。今、ふるさと納税が非常に加熱状態だが、どちらからと言えば、記念品を目当てにしたものが多い。各市町がより高価なものを提供することで、納税者の取り合いになってしまっている。都会だけにお金が集まらないように、東京に出られた方々等から、ふるさとやゆかりのある地にお金を回してもらうというのが本来のふるさと納税の流れである。原点に立ち返り、それを1つのしくみとして「クラウドファンディング」という形で考えている。例えば、町として取り組みたいプロジェクトがあれば、その事業に賛同していただける方を垂井町のファンと考え、寄付をしていただき、より愛着を持っていただく。そのような形でふるさと納税を拡充していきたいと考えている。今、申し上げたような思いがあり、ここに書かせていただいた。ただ、具体的な中身についてはこれから検討していく。

事務局： 今の件の補足だが、ふるさと納税に関しては、昨日も議会の一般質問にあったが、なかなか難しいと感じている。これから新たに提案をしていくところだが、ぜひやって欲しいという方もいれば、自重するべきだという方もいらっしゃるため、厳しい情勢の中で進めていかねばならない。

もう1点、「提案型協働事業の実施」について、今年度は来年度の実施に向けて、企画調整課の中の1つの係で取り組んでいく。提案型協働事業というのは、地域や団体等にやりたい事業の提案をしていただき、1年間だけではなく継続してやっていただけることを前提に、審査を行う。審査に通れば補助金を交付し、事業を進めていただくという内容である。細かい条件等は来年度に向けて詰めていきたいと思っている。

委員： 先ほど、委員長がおっしゃられたとおり、垂井町の特徴として、まちづくり基本条例があり、住民主体のまちづくりがあるため、住民自身が地方創生、地域づくり、コミュニティづくりに取り組んでいくという形で、ぜひ進めていってきたいと思う。

委員： 金融機関という立場ではなく、総合戦略2番目の「交流」について、お話したい。我が家には、中2の息子と高2の娘がいるため、月曜夜9時からやっている「恋仲」というドラマを子どもたちと一緒に見ていた。このドラマは、富山の高校生カップルが、8月31日にあるという設定の富山の花火大会で一旦別れ、7年後東京で再会し、その1年後に富山で結婚するというストーリーだった。富山の花火大会が重要なキーワードになっており、富山を上手く舞台にしていた。北陸新幹線が開通したタイミングでの放送であり、東京と富山が近いとうPRにもつながっていた。

総合戦略の交流の分野では、「町の魅力で新たな人の流れの創出」として、細かい施策まで具体的ににつくっていただき、非常に分かりやすい。しかし、メディアを使って垂井町を一気にアピールしようと思うと、ドラマや映画のロケ地を誘致することも1つの手段として有効ではないだろうか。特に、若い人たちが見ている映画やドラマは有効だと思う。

また、朝、ラジオで鈴木杏樹の番組を聞いていた。各都道府県の話が1週間続いていた中で、鈴木杏樹は関西出身でありながら、滋賀県は分かるが岐阜県がどこにあるかを知らない、全国放送で言っているのを聞き、ショックを受けた。岐阜県自体がどこにあるか、芸能人すら知らないという状況の中で、ホームページのアクセス件数を150,000人に増やす手段として、ロケ地の誘致について考えてみるのもいいのではないか。最近の映画は、いろいろな

町や市が地元の高校を使ったり、川や海の背景を使ったりして、ロケ地としてのアピールを行っている。垂井町であれば、相川のこいのぼりが飾られた光景が使えるのではないかと思う。ロケ地の誘致ができれば、交流分野の細かい施策の一つひとつにまで影響を与えていくのではないかと思った。

委員長： ぜひ、ご支援いただきたい。

事務局： 今回、総合戦略の策定にあたり、職員提案を募集したところ、19人、3グループから、42提案が集まった。その中で、委員がおっしゃったように、ロケ地誘致について提案していた職員もいた。相川のこいのぼりの風景や、南宮大社、曳山等のプロモーションビデオをつくれれば、いろいろな形で使えるのではないかという内容だった。PRの手段のひとつとして検討したい。

事務局： 国からの交付税を利用し、広域観光の中の1つとして、観光協会と連携し、産業課でできることを2つに分けて考えた。その1つが、観光用にPRできるものをつくるという事業であり、すでに動いている。町外、全国に発信していきたいと考えている。ロケ地の誘致は、とても良い発想だ。どこへ行っても「垂井町はどこですか」と言われ、垂井町自体は、なかなか知られていない。そのようなことも含めてPRをしていきたい。

委員長： 地方創生の関連で、別途、観光については検討されているというお話であった。

事務局： 観光協会のホームページがリニューアルされたので1度ご覧いただきたい。

委員： 先ほどのご発言に関連するが、委員長がおっしゃった通り、住民の参加が大切だと考えている。「クラウドファンディング」によるふるさと納税だが、私たちはNPO法人のため、いろいろなところから寄付や助成金等で資金を獲得している。今、一番良い方法だと言われているのが、「クラウドファンディング」である。ネット上でお金を集めて、活動資金、事業資金にする方法であり、いろいろな団体が取り組んでいる。「クラウドファンディング」のメリットは、ネット上で広くお金を集めることができることと、ファンが付くところだと思う。いろいろな人に知ってもらうという意味でも、有効な手段と言われている。しかし、ネット上でアピールすればお金が集まるのかと言えばそうではなく、それを集める「ファンドレイザー」と呼ばれる人が必要である。「ファンレイジング」とは、資金を獲得することであり、その資金を集める人が「ファンドレイザー」である。例えば、垂井町で映画をつくるプロジェクトを起ち上げ、その資金を「クラウドファンディング」で集めるとなるときに、資金を集める「ファンドレイザー」を町内から募集することで、いろいろな関わりが広がっていくのではないかと思う。

また、住民の参加の方法はいろいろあると思うが、人材育成の視点が必要ではないかと思う。まちづくりをする人たちを育てなければならないと思う。垂井町でつくる映画の資金を集めるために、例えば、資金を集める「ファンドレイザー」になるための方法や考え方を学ぶ講座を行うなどである。いろいろなことをきっかけにして、住民参加を促すようなステップが必要ではないかと思った。

そして、やはり垂井町は住民活動が盛んなまちなので、今ある活動をもっと生かせるようにできればいいと思う。例えば、どのような住民活動があるかをリスト化するなど、今あるものを有効に活用していけばいいのではないかと思った。

委員長： NPO代表としてのお話をいただいた。垂井町はNPOの数が足りないような気がする。NPOが活動しやすい環境が必要である。

委員： 6点、申し上げたい。

1点目、人口ビジョンの14ページについて、見づらいため少し工夫されてはどうかと思った。字が小さいので、手直しをされてはどうかと思う。

2点目、総合戦略については、目次の中に若者や女性という言葉があまりないと感じた。

3点目、細かいことだが、12ページの一番下の「観光推進事業」について、隣の町で中高生がボランティアに参加しているという記事を新聞でよく見るが、中高生のボランティアの育

成に取り組んではどうか。子どもがボランティア活動をすることで、親も興味を抱くと思う。
4点目、14 ページの「若い世代への定住促進プロモーション」について、若者の居住支援、補助的なものについては、町営住宅に即入居できるようなことも考えられてはどうかと思う。
5点目、26 ページの「健康づくり・生きがいつくりの推進」について、全体的に言えることかもしれないが、先ほど委員も人材育成の話がされていたが、高齢化が進むことを考え、介護人材の育成を項目の中に入れるか、健康寿命を延ばしていただけるような施策を入れてもいいのではないかと思う。地域包括ケアシステムの構築等の記載をしたらどうか。高齢化が進む中で、医療と介護の連携の強化等、高齢者の方々が、安心できるような言葉を入れていただきたいと思う。

6点目、28 ページの「空き家対策の推進」について、「古民家や中古住宅の有効活用」という言葉も入れてはどうかと思った。

事務局： 1点目の人口ビジョンについては、見やすく手直しさせていただく。

2点目の総合戦略の目次に、若者や女性という言葉が少ないというご指摘だが、決して若者や女性をターゲットにしていないというわけではない。総合的な取り組みという中で実施をしているため、具体的な言葉が目次の中には出ていないだけである。

3点目の、中高生のボランティアについて、ワークショップの中でも、中学生から「もっと私たちを使って欲しい」という意見があった。25 ページの「世代間交流の推進」で、青少年の活動支援の中で、いろいろな形で参加していただけるような取り組みができればと考えている。

4点目、若い世代への居住支援について、職員提案の中で、定住に向けて支援金の創設をする等、サポートをしてはどうかという意見も出ていた。実際のところ、町営住宅に若い人が入居されることは非常に少ない。やはり、「きれい」で「便利」というのが優先順位だと思う。しかし、定住促進に取り組んでいく中で、安く入居できる場所として、やはり町営や公営の住宅が必要だと思う。総合戦略の中には具体的には出てこないが、この課題については建設課とも共有していきたいと思う。

5点目、高齢者の生きがいについては、介護保険法は大きな制度改正を控えている。担当課とも協議をしたところ、地域包括ケアシステム等の具体的な提案もあったが、少し時間が欲しいということだった。今後の見直しの中で、委員ご指摘の内容も入って来るのではないかと思う。

6点目、空き家対策については、企画調整課が担当している。いろいろな形で対策を進めていくということで、指示を受けている。損傷の少ない空き家についてはマイホーム借り上げ制度等を利用し、さまざまな形で有効活用を図っていききたいと考えている。

委員： 人口ビジョンの14 ページの「ワークショップでの意見」について、「まちづくり」の中に「若者の参加促進」とある。私は宮代地区だが、もうすぐ運動会があるため、この前の土曜日に総会があった。そこに来ている人はお年を召した方が多い。30代や40代の方に、なんとか参加していただく工夫をして、若い人たちの意見も取り入れながらまちづくりをしなければと思っている。私たちも、いつまでも活動を続けることはできない。7地区すべての会長が、私たちと一緒に年齢かそれより上の方である。後を引き継いでくれる若い方を育てていかないと、この先やっていけない。

9月5日に、滋賀県立大学の中井教授の「菩提山と南宮山」という講演を聴きに行った。若い人でも歴史に対して興味がある方がいると思うが、会場に若い方はいなかった。若い人が多く参加するしくみが必要と感じる。

総合戦略の20 ページの「特別支援教育及び幼児教育に関する支援」について、かつて私は大垣盲学校に勤務していた。小学部、中学部、高等部があり、高等部は高校生である。一番苦労しているのは、子どもたちが卒業した後に働く場所のことである。私は、3年前から教育モニターをしている。岐阜県の教育委員会の総務課の管轄で、各市町村に1人、教育モニタ

一が選ばれ、年3回会議があるため、そこでも特別支援学校卒業後の進路について意見を出した。高等部の進路指導主事は本当に大変である。卒業するが働く場がない。知的障がいも絡むため、とても難しい。簡単な作業をできるところがないか、毎日いろいろな会社へ行くのだが、なかなか受け入れてもらえない。現場での作業ならできると思うので、引き受けてもらえるような体制づくりをしないと、子どもたちが高等部を卒業しても働く場所がない。もちろん、障がいのない子どもでも就職が大変な地区もあるかもしれないが、今はかなり就職率が良くなっているようだ。事務局の方にお答えをいただく内容ではないかもしれないが、私の思っていることを述べさせていただいた。

委員長： 今のお話で、委員にお聞きしたい。1の中に「地元企業への支援」「就労の拡大・雇用促進」とある。今のように障がい者の雇用というご質問は特殊かもしれないが、企業は町から得られる支援で満足されているのか、それとも要望はないか。その中で、雇用の問題についてどのように対応されるのかを知りたい。

委員： ナブテスコでも障がい者雇用に取り組んでいる。ただし、実際の応募については、大垣の職業安定所の紹介が主である。障がいのない方に関してもそうだが、適した仕事かどうか、マッチングの問題がある。新卒の方はまだいいが、中途採用の方は、マッチングした仕事がないと厳しい。その辺りを考えると、垂井町に住んでいらっしゃる方はまだいいが、通勤できる範囲を考えると難しい。企業側も障がい者雇用に取り組んでいるが、情報が非常に少ない。車がないと通勤が難しいため、本人の移動手段を考えると、垂井町は不利である。採用活動は積極的にやっているが、苦勞している。

委員長： 企業活動をする上で、町からどのような支援があればいいと思うか。

委員： この総合戦略には、非常にたくさんの施策が書いてあるが、全体のスケジュールを示してほしい。5年計画だと思うが、5年間の具体的なスケジュールが欲しい。

企業として、最初の雇用の項目を見ると、企業誘致のポイントとして交通の便が挙げられる。国道21号などの基幹道路はあるが、国道21号は混雑する。JRの駅は近いが非常に本数が少ない。大垣市や名古屋市に比べると、採用には不利になる。また、住居についても情報提供もあまりないため、大垣等の不動産会社を使っている。世帯向けの住居はまだあるが、単身用の住居が少ない。大垣市では高校生まで医療費を無料化していることもあり、大垣市に流れる傾向にある。特に中途採用については、垂井町の企業のメリットを挙げることは難しい。通勤に関しても名古屋から通うのは無理である。PRできる場所を重点的に行っていく必要がある。そのスケジュールの具合で企業としても対応が変わってくる。

事務局： スケジュールについては、今年度から始まっている事業もあり、5年間でこのようなことをしたいという内容である。特に今年度は、今すぐできる新規の事業が色々ある。今すぐできないものについては、示していきたい。

また、障がいのある子どもに関しては、垂井町は他の市町に比べてかなり配慮をされていると思う。卒業した後に働く場所がない等の意見もあるが、22ページに「放課後等デイサービス事業」という項目があるが、いわゆる居場所づくりから始まり、最終的には仕事まで行けるような事業を進めていると聞いている。

委員のご意見については、産業課、町長もお願いしているところであり、ナブテスコさんに勤めていただいたのなら、垂井町に住んでいただきたいと思っている。ぜひ垂井町で働いて、垂井町に住んでいただくという形づくりを、企業さんにもお願いできればと思っている。

事務局： 町の産業課で企業誘致を進めている段階である。垂井町に来ていただければ、現在、固定資産税の免除や、工場の拡張をした際の従業員に対する補助等を行っている。政策として、大垣等で行っている色々な施策が垂井町に合致するののかと言えばそうではなく、費用の面も含めて、町全体に関わってくるような問題になってくる。全体を上手くやらないと、垂井町に来てもらって、税金を納めていただいて、その税金から色々なことをやっていくということが、上手く回らなくなってしまう。一方だけをやっていくと、最終的にはパンクしてしまう。

総合戦略の5つの項目をおしなべてやらないと、なかなか進んでいかないというのは、どこの市町にも共通するところだと思う。

総合戦略は5年間だが、垂井町としては「第5次総合計画」があり、2年後には「第6次総合計画」がある。その中の一環として総合戦略をやっていく。他にもやっていかねばならないことはたくさんある。全ての課題を、総合戦略の中にどうしても入れねばならないということではない。総合戦略自体を1つの施策として5年計画でつくれという国からの指示があり、自分たちでできることはすぐやりましょうということで、交付金がある。来年には交付金が減るということも聞く。全額もらうことは難しくなってくるため、今後その残りが垂井町の持出しになってしまう可能性もある。それらも含めながら、この事業を進めていきたいと思っている。ただ、いろいろなご意見を頂戴しないと、役場の職員だけでやるということは当然無理である。地域に各まちづくり協議会が設置されているため、その中のご意見も聞きしながら進めていかねばならないと思っている。よろしくお願ひしたい。

委員： 2点ほど申し上げる。

1点目は、人口ビジョンと総合戦略の関係が、どういうものなのかということである。人口ビジョンの17ページに2060年の人口21,000人を目指すために、出生率を1.8まで上昇させ、転出を3分の1まで減らすという最終の目標がある中での、今回の5年計画の位置付けがよく分からない。今回はここまでいくという、全体の中での位置付けが必要ではないかと思った。総合戦略の14ページの「純移動数」に、基準値がマイナス63人、平成31年の目標値がマイナス12人となっている。これと、転出を3分の1まで減少させるということが、どうリンクしているのかが、分かりにくい。単純にマイナス63をマイナス12にするととなると4分の1以下になってしまう。

2点目は、総合戦略の9ページに「起業・創業数」について、平成31年の目標値が3件となっているが、私たちが金融機関として創業等のお手伝いをしている感覚で言えば、5年間で3件ということはないだろうと思った。どのようにカウントするのか、集計の基準をどう設けていけば3という数字になるのか疑問に思った。

事務局： まず、2点目からお答えさせていただく。9ページのKPIの「起業・創業数」で、平成31年の目標値が3件となっている。実は、「起業・創業への支援」は「新規」である。今後、制度の検討をしてきながら進めていくが、期待値を持って設定している。その中で、委員さんからのご提案で、起業、人材育成、後継者の育成について、商工会との連携を取りながら行っていったらどうかというご提案をいただいた。3件は少ないというご意見だが、様子見も含めながら、町としては最大の目標値として3件とさせていただいたので、ご理解をお願いしたい。

1点目について、4ページのKPIの「純移動数」について、人口ビジョンで2060年に21,000人とするために、5年後はどのくらいを見込めばいいかという逆算で、平成31年の目標値を示している。基準値のマイナス63というのは、人口ビジョンでいう5ページの「自然動態及び社会動態の状況」のところで、2013年の転出928と転入865の差のことであり、これが63である。平成31年のマイナス12人については、2060年に21,000人にするために、5年単位で将来推計をしている。2030年の純移動数を3分の1にしようと思うと、今後5年間でマイナス61人という純移動数にせねばならない。1年当たりの純移動数を出すために、5で割る。61÷5は割り切れないが、1年当たりの純移動数をマイナス12人とした。人口ビジョンと総合戦略については、このような形で関連付けている。

委員： 根拠があればいいと思う。

事務局： 基本的に14ページのKPIの基準値63に対して、平成31年度に12人となると、差が少なく、いい数字になってくる。とりあえず平成31年度はこの数字を設定させていただいた。2060年までは、このような推計で抑制していきたいという思いである。

委員長： 委員も、根拠があればいいとおっしゃられた。期待値も込めて、この数字だということは分

かった。

委員：元を正せば、日本全体の出生率が下がって、人口が減っている。人口が東京に集中している。垂井町の人口を増やそうと思えば、自然増のために、垂井町内で結婚して、垂井町内で子どもを産んでいただく方を増やすというのが1つである。そして、もう1つが他からの転入を増やすことである。

晩婚化ということだと思う。先週の日曜に「中山道垂井宿まつり」、5月には「垂井曳山まつり」、南宮大社や府中等でもまつりがある。今はどこでも婚活パーティー的なことをしていると思うが、まつりとコラボした形のものを実施して、独身者の方がもっと集まってくれるようなアピールができないかと思う。

日本全国の人口が減少し、転入者の取り合いということで補助金競争になってしまえば、財政が豊かなところが有利になるだけである。財政で競争できないとなれば、工夫やアピールの勝負になっている。個人的な意見では、例えば垂井町の庁舎の移転をテレビ番組の「ビフォーアフター」に頼むとか、役場のネーミング権を販売するとか、外壁のデザインを誰かに委ねてどんなデザインにしてもらってもいいとか、十六銀行の支店長さんもおっしゃられていたロケ地の誘致等、話題になることが大切だと思う。隣の関ヶ原町でも、日本全国、関ヶ原を知らない方がいないとしても、アピールしなければ観光客は来ない。

役場職員から意見を募ったとのことだが、住民参加ということであれば、他の市町村にアピールできる何かを住民に募った方が面白いかもしれない。庁舎の移転は垂井町の一大事業であり、ふるさと納税の「クラウドファンディング」を使わない手はないと思う。垂井町が何か変わったことをしているということが広まればいいと思う。今までは行政組織の中の決定基準でいくと、耐震基準を満たし、手続きを踏み、議会を通す等の順序があると思うが、そこを何とかできるものがあれば面白いと思う。よろしく願いたい。

委員長：事務局からは特にないか。

婚活イベントの経験者としてご意見はあるか。

委員：4点申し上げる。

1点目、婚活に関しては、前回もお話させていただいたが、ボランティアとして参加した。町の支援をいただき町全体で婚活に取り組めれば、もっと活動が続いていたのではないかと思う。毎日夜まで準備していたので、大変だったというのが正直なところである。

2点目は、毎回会議のたびに思うのだが、会議の場で色々な意見が出て、それを吸い上げて変わってきたところや、取り入れたところ等はあるのか、疑問に思う。役場のフロアに、ハローワークのようなものがあってはどうか、外国人の話が入っていない等、今までの会議で色々な案があったと思う。その話はどこに行ってしまったのか。

3点目、私は移住したことがないので分からないが、移住されている方の意見を聞いて、この施策をつくられているのかをお聞きしたい。移住先として選んだポイント、どのような基準で選んだのかという本当の声を反映しているのかも疑問である。

4点目、細かい数字についてだが、総合戦略の13ページに垂井の文化財検定が平成25年33人となっているが、平成26年から始まったと思うが間違いではないか。

事務局：4点目に関しては、おっしゃるとおり平成26年の間違いである。訂正する。

委員：感覚的にだが、受検者が33人以上いたと思うが、この数字は間違いはないか。

事務局：確認したので間違いはない。定員が50人と上限が決まっている。

委員長：今お話いただいた婚活については、町全体で取り組めるようなテーマかどうか検討が必要だ。また私も、外国人の方にまちづくりにもっと参加してもらえるようなしくみをつくらねばならないと思っている。

事務局：1点目、婚活を町とコラボしてはどうかというご意見だったが、行政主体の婚活も手詰まりになっている状態である。民間と町が連携しながら進めていくのも1つの方法だと思う。町社会福祉協議会が、結婚相談を毎月1日設けているが、利用者は1回7～8人程度とのこと。

県外や町外の方もいらっしゃるそうだが、ほとんど男性と聞いている。男性は来られるが、相手の女性がいけないという状況である。これを打開するために、県の結婚サポートセンターと連携を取りたいと考えている。つい最近もニュースに出ていたが、県のセンターはカップル数が多いようなので、その辺りも調べてみたい。

2点目の中に出てきた外国人の話については、多文化共生という項目で総合戦略の中に入れている。今後は自治会内での外国人の位置付けも変わってくる。町の中心は、垂井町にずっと住んでいる方だけではないと思う。グローバルな形で考えねばならない。小学校では、お正月の書き初め大会でブラジル人の子どもが金賞をもらったそうだ。地域の中では、色々な形で出てきている。外国人の方にも協力してもらおうということではなく、むしろ中心となってまちづくりを考えていってもらいたいと思う。

3点目、移住した人の話を聞いて、戦略案をつくったのかというご意見だが、県外から垂井町へお嫁に来たり、仕事の関係で来たという方、数名にお話を伺った。「垂井町は住みやすいと思う。ただ、人はいいが、なかなか声をかけてもらえない。でも、悩み等の弱みを見せると、それならあの人に聞いておいでとか、あの手続きはこうすると簡単だよと色々教えてくれる」という話を聞いた、一方で、そのような機会のない人にとっては、垂井町に住むことが苦痛なのではないかと思う。やはり都会と違い、すぐ電車やバスで移動できるわけではなく、コンビニエンスストアが少ない地域もある。人が人をつくる。コンシェルジュのように色々な情報を提供してくれる、地域のリーダーがいらっしゃるいいのではないかと思う。

委員： 前回の会議でもお話させてもらったが、数値目標が非常に重要だと思う。2060年に21,000人という数については、これでいいと思う。最終的に21,000人だったが、その内容はどうかということで、前回、生産年齢人口について、数値としてあまり良くないという話があった。平成22年の資料で垂井町は生産年齢人口が61.7%となっている。シミュレーションの1では、21,000人を確保するという事で並べていくと53%くらいの割合になる。そのようなことで数値が下がるのだと思う。この辺りの数値を目標に掲げていただくのが一番いいが、掲げなくても、PDCAを行う中でチェック項目として押さえていっていただきたいと思う。21,000人を達成したが、高齢者がとても多くなったという結果になっても、あまり良くない。せつかくPDCAをするなら、チェック項目として押さえていければと思う。今までの流れからいくと、53%が下がるのは仕方ない。仕方がないが、色々な施策により53%を死守するということが目標でも構わないと思う。

委員： 3点申し上げる。
1点目、14ページのKPIの中で、「新造家屋数」が140軒と書いてあるが、これは新築住居という捉え方でいいのか。それと、単位が「軒」となっているが「棟」の方がいいのではないか。

2点目、15ページの「公共交通の拡充」の中で、「垂井町は」から始まる文章が書いてあるが、これは必要なのか。「そこで、交通利便性のさらなる向上」と書いてあるが、大垣から垂井へ行く本数を増やす等、具体的な方法を書いてはどうか。通勤でそれほど時間がかかるということは、はっきり分かっているはずだが、もっと具体的な内容を書いていただきたい。

同じく文章内にある「巡回バス」というのは、下に出てくる「コミュニティバス」のことか。

3点目、13ページに戻るが、先ほども若者の参加を促してほしいというご意見があった。「垂井の文化財検定事業」の中で、今は大人しか参加希望を募っていないが、子ども向けの検定事業も考慮してはどうか。文化財保護協会という名前も出てくるが、町サイドも子どもたちの文化や歴史関係について、もっとバックアップしてもらいたい。垂井町から出ていっても、また戻って来る場合において、垂井町が良かったという思いを感じられるような検定事業を考えていただければと思う。

事務局： 2点目の15ページの公共交通について、今委員がおっしゃられたとおり、JR大垣駅から垂

井駅までの運行本数を増やすことが、かなりの至難の業であることは、委員の皆様は知っておられると思う。ここで書くことは少し難しい。毎年、JRに要望に行っているが、利用者の拡充を考えないとなかなか増えない。何とか垂井駅を利用していただけるよう、池田温泉と垂井駅を結ぶバスの直行便を池田町長から承諾していただいた。これにより、垂井駅の乗降者も増えるのではないかと考えている。総合戦略の中に書くとなると、書きにくい部分もあり、なかなか難しい。

事務局： 1点目の「新造家屋」について、店舗も含めた新築のことである。いわゆる建築許可等の申請の件数であり、その許可件数である。その中で「軒」という単位を使っているため、統一させていただいている。都市計画の数字を利用している。

2点目、先ほども触れたが、15ページの「公共交通の拡充」について、名古屋まで45分、岐阜まで20分というのは、垂井町に住んでいらっしゃる方はご存知だと思う。垂井町は「意外に名古屋から近い」とイメージアップを図れるよう、このような記述を入れさせていただいた。垂井町だけの戦略ではなく、他市町に住んでいらっしゃる方から移住をしてもらうという目的があるためである。

3点目、13ページの「垂井町の文化財検定事業」について、日曜日でも東西合戦について色々な議論や発表が行われた。「小早川氏を先に暗殺していたら、西軍が勝ったのではないか」等の発表をする中学生もいた。検定については細かいことは把握できていないが、大人も子どもも同じ問題をして面白いのではないかなと思う。その中で、子どもが検定に合格すれば、最年少で合格したという比較もできるため、一度、確認したい。

委員： 先ほどの「新造家屋」は、建築確認をされた件数ということか。工場等も含まれるのか。住宅だけの数値なら分かるが、定住の促進にはつながらないのではないかな。

事務局： どうしてもこの数字を使わざるを得なかったというのが、実情である。

委員： 質問ではなく、他県の子育て支援についてお話をしたい。5人お子さんがいらっしゃる方が、保育料の補助があったため、昨年まで5番目の子どもの保育料が6,000円だったが、今年から控除が2人までになったため、保育料が30,000円に上がったと困っていらっしゃった。少子化と言っている割には、実際の施策とのギャップがある。不信感やギャップを抱かせないようなやり方で進めていただきたいと思います。垂井町に住んでいただくためにも、信頼が必要だと思う。

事務局： 今、教育や保育に関する制度改正があり、小学校3年生までの兄弟のいる世帯についてはメリットがあるが、色々な規制や制度が出来上がっている。今までは、多産世帯には保育料の一部が免除される等の規定があったが、トータル的に見て減免のやり方等が見直されているところである。ただ、委員が言われたように、多子世帯の方には、具体的に目に見えやすい施策は出ていないかと相談はしている。また、不信感を与えないために、このような制度だからこうなる、だから6,000円だったのが30,000円になるということを、きちんと説明する必要がある。そのような意味で、子育て支援係には働きかけをしていきたい。

委員長： 一通り、お話をお伺いしたところで時間が来てしまった。言い忘れたこと等があればお聞きしたい。

委員： 「中山道垂井宿まつり」の際に、不破高校にボランティアスタッフを頼んで、地域との交流をできればと考え募集をかけた。ところが、回答がゼロでボランティアが1人もいなかったことに驚愕した。私たちの向いている方向性と、不破高校の方向性が違ったのではないかなと思う。ボランティアについての情報発信の仕方にも、もっと工夫が必要だったのではないかなと思った。ご報告だけさせていただく。

委員長： 不破高校については、町との間に、観光面等で協力し合うという協定書がある。今、2年生が垂井町の観光について勉強し、どのようにしたらいい観光ルートができるかということ、授業の中で取り組んでいる。最終的には10月20日に、ワークショップ形式で発表されるという話があり、私もお手伝いをしている。ただ、2年生しか参加しておらず、来年、新しい

2年生がやってくれるかどうかテーマだが、状況は少し変わってきていると思う。来年には、もしかしたらボランティアが出てくるかもしれない。それを期待したいと思う。冒頭に申し上げたように、パブリックコメントを募集しているため、何かあれば皆さんもそこでご意見を言っていただければいいと思う。委員長として、皆さんの意見をお聞きするだけで終わってしまったが、町全体で人口の問題を論ずることは大変難しいことである。久世副委員長の地域では、人口が増えて小学校を増築しなければならないという状況だ。一方で、私が住んでいる府中では、子どもがいない自治会があり、あと何年かすれば消滅するだろうという地区もある。人口が減っているが、増えている地域もあり、町全体で一律で減っているわけではない。7地区ごとに地域の課題がある。西川委員は、宮代のまちづくり協議会の会長をされている。各地域が自分たちの課題を鮮明にし、町が行う施策と上手に合わせ、取り組んでいくことが必要だと思う。

例えば、子育てに関しては、垂井町には産婦人科や分娩ができる病院がない。これをどうするか。垂井町に最近来られた方に話を聞いたことがあるが、子どもを連れて遊びに行ける遊具のある公園がないと言われていた。そうすると、そのような施設や場所をつくっていただくには、町にお願いをしないといけない。しかし、子育て支援については、まちづくりや地域で関わるべきこともある。同じテーマでも、町がすべきことと、地域が関わらねばならないことがあると思うので、そのような訴え方を住民にしていく必要があると感じた。

介護保険制度が変わり、地域が介護度の低い方の受け皿にならなければいけないということも、先ほど委員からご指摘があった。まさにそのとおりである。地域ごとに対応していくような事業をやっていかねばならないと思う。

戦略の24ページには「地域の拠点整備事業」とあるが、7地区で地区センターがあるのは垂井と府中だけであり、他は公民館のままである。一刻も早く、宮代公民館も地区センターになっていただきたい。長期的にまちがどうなるかを見据え、地域での取り組みを足並み揃えてやっていく必要があると思う。

従って、平成31年の目標ではなく、先ほど委員がおっしゃったように、タイムスケジュールが早くできるものは早くしていくべきである。5年待ってやるわけではなく、進められるものは進めていくという考えで、タイムスケジュールを組んでいただければどうかと思う。

先ほどの人口の対応でも、行政が7地区それぞれに違った対応をせねばならず大変である。それぞれの地域が関わるためには、委員がおっしゃったように、人材を育てなければならない。中学生、高校生と簡単に言うてしまうが、今、中学生を集めるのは大変だ。府中では北中の方に地区長をお願いしているが、みんな忙しく、地域の活動に全員揃って来てもらうことは難しい。ましてや、今年から試行的に土曜授業が始まり、来年はそのために10日間ほど土曜日を取られてしまう。少子化が進む上に、制度が変わることで、中学生に手伝ってもらうことが難しい状況になっている。

今日は、観光について、いくつかご提案いただいた。観光は地方創生の目玉であり、各市町でも、やはり観光によって交流人口を増やすことを計画している。昨日の「中山道垂井宿まつり」も大人手が多く大盛況だった。しかし、翌日には寂しいまちになってしまう。これを継続的に交流人口を増やしていく必要があると考えている。皆さんのご協力もよろしく願いたい。

時間になったため、事務局にお返ししたい。ありがとうございました。

(3) その他

事務局： 今後の日程について、本日ご説明させていただいた件については、委員長がおっしゃられた通り、先週10日から来月9日まで、庁舎や各地区の公民館、文化会館等の施設において1か月間パブリックコメントを募集している。本日、いただいたご意見の中で、修正等ができる

部分に関しては対応していきたい。皆様方からも、本日いただいたご意見以外にも、何かあればパブリックコメントを通じて事務局へいただければと思う。明後日の木曜日は、町議会の全員協議会において、議員の皆さんへの説明も予定している。パブリックコメント終了後、いただいた意見を参考に、人口ビジョン及び総合戦略の最終調整を行い、来月の28日水曜日10時より、この会場において、第4回戦略会議を開催し、再度、委員の皆様にご説明を申し上げたいと考えているため、ご予定をお願いしたい。

事務局： 本日は、貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。「垂井町第3回まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」を終了させていただく。ありがとうございました。

以上